

家計急変該当者であることの証明書類

【家計急変が生じ申請した日：令和6年 月 日】

該当する理由	添付する書類	添付チェック欄
勤務する会社等を解雇された場合	・前雇用主による解雇通告書の写し又は離職証明書 ・雇用保険受給資格者証の写し ・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等)	<input type="checkbox"/>
勤務する会社等が倒産した場合	・勤務する会社等が倒産したことを証明する書類 ・雇用保険受給資格者証の写し ・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等)	<input type="checkbox"/>
勤務する会社等の経営状況が悪化し、今年度の収入が激減した場合	・前年の所得に関する証明書類 ・今年度の所得見込み書(雇用主が証明したもの)	<input type="checkbox"/>
自らが経営する会社等が破産した場合	・破産宣告書の写し ・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等)	<input type="checkbox"/>
自らが経営する会社等が倒産した場合	・税務署に提出した事業廃止届の写し又は保険会社の証明書 ・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等)	<input type="checkbox"/>
自らが経営する会社等の経営状況が悪化し、今年度の収入が激減した場合	・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等) ・今年度の所得見込み書(雇用主が証明したもの) ・経営状況が悪化したことが判断できる書類	<input type="checkbox"/>
主たる生計を担う者が死亡したとき	・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等) ・死亡を証明する書類(死亡証明書、除籍謄本等) ・今年度の所得見込み書(雇用主が証明したもの)	<input type="checkbox"/>
主たる生計を担う者の疾病、怪我等による長期療養により、会社を休職して収入が大幅に減ったとき	・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等) ・長期療養をしていることを証明する書類(医師の診断書、雇用主の作成した証明書等) ・今年度の所得見込み書(雇用主が証明したもの)	<input type="checkbox"/>
離婚したとき	・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等) ・離婚したことを証明する書類(戸籍全部事項証明書(戸籍謄本)・個人事項証明書(戸籍抄本)・離婚受理証明等) ・今年度の所得見込み書(雇用主が証明したもの)	<input type="checkbox"/>

※「家計急変が生じ申請した日」及び「添付チェック欄」に記入のうえ、本書も申請書と併せて提出してください。

令和年月日

茨城県知事 殿

委任状

私が支給を受ける令和6年度茨城県私立高等学校等奨学給付金については、高校生等が在籍する私立学校の設置者にその受領を委任します。

また、支給される給付金の一部又は全部について、高校生等が在籍する私立学校の授業料以外の必要な経費に充てることについて了承します。

記

申請者住所	〒	ふりがな	
		申請者氏名	

高校生等氏名 _____

令和 年 月 日

茨城県知事 殿

扶 養 誓 約 書

私が主として下記の者を扶養していることを誓約します。

1	被扶養者 住所	〒	ふりがな		続柄※
			被扶養者 氏名		
2	被扶養者 住所	〒	ふりがな		続柄
			被扶養者 氏名		
3	被扶養者 住所	〒	ふりがな		続柄
			被扶養者 氏名		
4	被扶養者 住所	〒	ふりがな		続柄
			被扶養者 氏名		
5	被扶養者 住所	〒	ふりがな		続柄
			被扶養者 氏名		

※ 扶養者からみた被扶養者との続柄を記載してください。

上記のとおり、事実に相違がないことを証明します。

申請者住所 (扶養者住所)	〒	ふりがな	
		申請者氏名 (扶養者氏名)	

